

施策分析シート（令和3年度）

No1

施策名	資源循環型社会の形成	施策No	07-02	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課
関連部課名	管理部経理課	課長名	増田	内線	448
行政評価	分野	IV	環境先進都市		
事業体系	政策	07	地球環境を守るまちの実現		

目的 区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		30年度	元年度	2年度	
①	持続可能性	3.40	3.41	—	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしているとおもいますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
①	区民1人1日当たりの総排出量(㉔)	816	805	809	803	800	総排出量＝総ごみ量＋資源回収量
②	区民1人1日当たりの総ごみ量(㉔)	693	682	684	640	600	総ごみ量＝区収集ごみ量（可燃・不燃・粗大ごみ）＋持込ごみ量
③	集団回収実施率（町会）（％）	100	100	100	100	100	
④							①②の目標値は一般廃棄物処理基本計画中間見直しの令和4年度目標値
⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	91,799	83,788	▲ 8,011	地方税等	0	0	0
	物件費	133,248	142,091	8,843	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	816	816	都支支出金	80	450	370
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	265,540	295,111	29,571	使用料及び手数料	2,333	1,890	▲ 443
	減価償却費	39,985	39,985	0	その他	44,762	45,422	660
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	47,175	47,762	587
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,169	19,015	5,846	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 496,566	▲ 533,044	▲ 36,478
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 432	▲ 413	19
	行政費用合計(b)	543,741	580,806	37,065	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 496,998	▲ 533,457	▲ 36,459
特別費用(g)	0	201,512	201,512	特別収入(f)	0	201,512	201,512	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 496,998	▲ 533,457	▲ 36,459	

貸借対照表	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
流動資産	収入未済	0	48	48	流動負債	41,082	40,746	▲ 336
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	36,148	36,184	36
固定資産	有形固定資産	1,547,485	1,507,500	▲ 39,985	賞与引当金	4,934	4,562	▲ 372
	土地	762,324	762,324	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	896,236	896,236	0	固定負債	468,776	435,278	▲ 33,498
	建物減価償却累計額	▲ 171,814	▲ 209,833	▲ 38,019	特別区債	385,431	349,247	▲ 36,184
	工作物等	80,946	80,946	0	退職給与引当金	83,345	86,031	2,686
	工作物等減価償却累計額	▲ 20,207	▲ 22,172	▲ 1,965	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	509,858	476,024	▲ 33,834
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,037,627	1,031,524	▲ 6,103	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,037,627	1,031,524	▲ 6,103	
資産の部合計	1,547,485	1,507,548	▲ 39,937	負債及び正味財産の部合計	1,547,485	1,507,548	▲ 39,937	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち、物件費はリサイクルセンターにおける資源の中間処理費用が多くを占めている。補助費等は資源回収に係る補助金であるが、令和2年度においては回収量が増えたため、増加した。
- 行政収入のうち、都支支出金は食品ロス削減事業の補助金、使用料及び手数料は一般廃棄物処理業の許可手数料が多く、その他は資源回収事業における売払代金及びリサイクルセンターにおける光熱水費の受入れである。
- 貸借対照表における土地の約7割は尾竹橋施設、建物の8割強はリサイクルセンターに関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。平成20年度以降は、可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはやや増加している。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの組成状況(令和元年度組成調査)は厨芥類ごみ(生ごみ)が32.8%を占めている一方、資源として回収できる紙類が14.7%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が8.3%、缶類が2.2%含まれている。</p> <p>○区は、町会・自治会による地域活動が活発に行われており、この地域特性を生かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、集団回収による資源回収システム「あらかわ方式」を確立する等、リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。</p> <p>○さらに古布やスプレー缶など、これまで廃棄されてきたものを新たに資源化するなど、ごみの減量に取り組んでいる。</p>
課題	<p>○今後、更なる総ごみ量の削減に向け、3Rの中でも特に効果の高いごみの発生抑制(リデュース)に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの多くを占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品(食品ロス(※1))が多く含まれており、厨芥ごみの減量のためには、水切りの励行とともに食品ロスの削減の取組を推進する必要がある。</p> <p>○更なるごみ減量に向け、現在可燃ごみとしているプラスチック類についても資源化を検討していく必要がある。</p> <p>○集団回収事業の安定的な実施のため、若い世代の担い手を確保することが必要である。(※1)食品ロス…賞味期限切れや食べ残しなどで、食べられるのに捨てられてしまう食べ物。</p>
今後の方向性	<p>○区民や事業者がごみを可能な限り発生させない生活習慣を定着させるため、ごみの発生抑制対策について、区報やホームページでの周知に加え、出前講座やイベントへのブース出展などの普及啓発活動を重点的に行う。</p> <p>○食品ロスの削減や厨芥ごみの減量に配慮した行動が取れるように保育園・幼稚園、学校等と連携し、幼少期から意識付けを行っていくとともに、子どもをとおして家庭への浸透を図り、家庭でのごみ減量のための発生抑制(リデュース)や再使用(リユース)の取組を一層推進する。</p> <p>○新たなリサイクル技術の活用及びリサイクル方法の開拓により、リサイクル品目を拡大するとともに、「あらかわりサイクルセンター」をリサイクル活動の拠点施設としての機能を充実していく。</p> <p>○若い世代の集団回収等の担い手を育成するために、子どもの頃からの環境教育を一層推進するとともに、「あらかわりサイクルセンター」を普及啓発や人材育成の拠点施設として積極的に活用していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
3年度	4年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
庁舎等資源再利用推進事業	03-01-08	7,250	7,020	5,694	6,107	推進	推進	地球環境に配慮した資源の分別・収集を行い、資源の節約やごみの減量を行う事業であるため、推進する。
一般廃棄物処理業等許可事務事業	07-02-01	4,310	3,384	63	97	継続	継続	一般廃棄物処理業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある事業のため、継続して実施する。
リサイクル実践活動事業	07-02-02	5,734	3,287	—	—	継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を継続して実施する。
普及啓発事業	07-02-03	16,601	7,996	1,202	327	改善・見直し	改善・見直し	事業用大規模建築物の調査、指導等は区民の生活環境の保全、公衆衛生の向上およびコンプライアンスの遵守のため、継続して実施する。 令和3年度から家具のリサイクルの内容を一部変更して開催するなど改善を行
食品ロス削減事業	07-02-04	14,441	26,197	1,261	999	重点的に推進	重点的に推進	生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、重点的に推進する。
集団回収支援事業	07-02-05	304,340	334,574	267,606	300,004	重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、重点的に推進する。
資源回収事業（行政回収分）	07-02-06	11,696	9,765	6,335	6,478	継続	継続	集団回収支援事業との一体的な実施により資源化を行う事業であるため、継続して実施する。
尾竹橋施設管理運営事業	07-02-07	6,998	7,041	902	844	継続	休止・完了	当面は現状の体制で継続して実施する。 令和3年度末までに、防災都市づくり部に公有財産の移管等を行い、完了する。
生ごみ処理機等購入助成事業	07-02-08	1,271	3,910	209	623	推進	推進	ごみ減量化のためには、生ごみ対策を行うことが効果的であるため、推進する。
リサイクルセンター管理費	07-02-09	66,811	67,546	24,503	25,053	継続	継続	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割を継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		元年度	2年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
リサイクルセンター事業 費	07-02-10	91,317	97,901	84,414	90,780	重点的 に推進	重点的 に推進	循環型社会の構築を目指 すため、「Rの充実を推進 する拠点」としてのリサイ クルセンターの役割は重要 であるため重点的に推進す る。
資源回収事業(事業者回収 分)	07-02-11	12,969	12,185	6,597	6,707	継続	継続	事業系ごみを削減するた めに、資源回収は継続する 必要がある。
合 計		543,738	580,806	398,786	438,019			